

定例選挙管理委員会会議録要旨

日 時	令和8年4月 14 日(火) 午後3時 50 分
場 所	横浜市選挙管理委員会室
出席者	和田委員長、森委員長職務代理者、藤代委員、吉原委員
	武島事務局長、栢沼選挙部長、渡部選挙課長、古川調査課長
	水野庶務係長、岸選挙係長、代田調査係長、荻野啓発担当係長
	間宮専任職、水野職員

1 報告事項

- (1) 選挙管理委員会委員の報酬の改定について (報告 1)

委員全員：了承

- (2) 横浜市選挙管理委員会参与の委嘱について (報告 2)

委員全員：了承

- (3) 選挙に関する意識調査（令和 7 年 8 月 3 日執行 横浜市長選挙）結果の概要について (報告 3)

委員全員：了承

《主な発言》

吉 原：調査はどのような手段で行ったか。電話による調査も行ったのか。

事務局：選挙人名簿から6,500人を抽出し調査書類を郵送した。回答方法は、返信用封筒による郵送回答またはインターネット回答とした。電話による調査は選挙人名簿に電話番号の記載がないことなどから行っていない。

吉 原：候補者の選定に役立ったものとして「候補者の街頭演説や個人演説会」と回答した人は8.4%となっている。近年、個人演説会の開催は以前より減少しており、候補者が有権者に自身の政策を伝える機会自体が少なくなっている。

委員長：SNSやX、インターネットが候補者の選定に役立ったと回答した人を合計すると、その割合は選挙公報を上回っている。

委員長：投票時間短縮の影響について、20代では「投票に行けなくなる可能性がある」と回答した人が多いが、18時以降に投票した選挙人はどの程度か。

事務局：昨年の市長選挙の投票受付データによると、当日投票所での投票者数の合計を100%とすると、18時台は約8%、19時台は約5%であり、合計で約13%となる。

委員長：投票時間の短縮を検討するにあたっては、もう少し詳細に調査するとともに、投票の機会を確保するための方策を講じる必要がある。

事務局：自治会町内会から投票時間短縮の要望が継続的に寄せられているため、今回、投票時間短縮の影響について設問を追加した。引き続き、投票データ等の分析を進め、時間短縮の可能性について検討したい。

(4) 指定都市選挙管理委員会委員長等の異動について (報告4)

委員全員：了承

2 その他

(1) 令和8年3月12日（水）予算第一・予算第二特別委員会連合審査会（総合審査）において行った答弁について報告した。

委員全員：了承

(2) 共通投票所の試行導入について、各区あてに検討を依頼したことを報告した。

委員全員：了承

(3) 令和8年2月8日執行の衆議院選挙の年代別投票率について報告した。

委員全員：了承